



日本における統計の発展について（その2）

統計審議会委員 森 数 樹

こういう例は地方にもありまして、当時の福島県の矢島統計課長は、知事から資料の焼却を命令されましたが非常になやんだ。貴重な資料を灰にするにしのびないわけです。そこで色々考えた末、棺桶を2ヶ用意しまして、課員が死んだというふれこみで、その中に貴重な資料を入れ堂々と運び出して自分の墓地に埋めました。そのために戦後の福島県の復興は非常に早かったのであります。この功績によって矢島氏は第1回の大内賞にえらばれております。矢島氏は棺桶2ヶの資料をたすけて賞をいただいた。私も52万冊の資料をたすけましたが、未だ大内賞はもらえません。（笑声）

さて、それから1ヶ月程してムア中佐から電話がかかって来た。単にすぐこいというのです。私は何回かアメリカにも行つておるし、いくらか英語も話せるというので私が選ばれて軍に行つてみておどろきました。占領軍の中に統計局という部局ができておるのであります。これは誠に重大なことであります。占領早々にちやんとした部局ができておつたということは、いろいろ考えさせられるものがあります。そこで局長のロツスという人とムア中佐からこういうことをいわれた。「提出された資料を調べたところ、日本はいかに無理な戦争をしていたかがよく分つた。そこで7千万人の露命をいかにして、つないでゆくかが最も急を要し、かつ重大な政策である。正確な人口は何人か、米は一体どれだけとれるか、大人、子供平均1年に米をいくら消費するか、以上の事項を早急に調査して貰いたい。」その時提出した年間の収穫量は4,200万石という数字です。

ところが年末になつて又呼び出されました。「この間の統計について、各府県の軍政部からしきりに問い合わせが来る。日本ではどこでもにぎやかなところにはマーケットがあり、ヤミ市がある。そこでは金さえあれば米が買える。すこし位のヤミ米は仕方がないが全国的にこうでは、先日の統計が不正確なのではないか」というわけです。私のほうは米の専門家ではないからというので、農林省の役人に来てもらいました。何回か呼び出されているうちに、遂に20年の12月21日になつて、ごまかしきれずに本当のこと話しをました。大変におこられたものです。「統計をごまかすなどということは、我々には考えられない。一々本人に聞いて、本人の為の政治をするのが統計ではないか。それをいつわりの資料を出すなどもつての外である」こんなことではいかんというので米

国の統計の専門家の指導を受けることになりました。正月早々の21年1月4日に、三たび軍に呼ばれて、ロイナー博士、エルニックスという米国の専門家に引き合わされました。占領期間の続くかぎり国勢調査をやれ、そのための費用はいくらでも大蔵省から獲得してやるというわけです。そこで21年、22年、23年、24年はやりませんでした。25年と4年続けて皆様のお世話になり調査をしたことは皆さん御承知のとおりであります。

ところがこの国勢調査の結果が発表禁止になつてしまいました。どうしたことかと思つていると、その後になつて調査人口は過少である。この数字に50万人を加えたものが本だからこれを発表せよという。仕方がないので面目を失つて総人口に50万人のつけて発表しました。さて困つたのが印刷発表のときです。どこの町村にのせてよいのか分らない（笑声）。そこで町村不明人口50万人という発表になつてしまつた（笑声）。この事件が我が国の統計史上ぬぐうことができない汚点をのこしたものであります。

昭和23年にマーカッツ少将が、一方では首相をよんで国勢調査を命じ、又農相に命じて米の配給通帳のあたまかづを知らせよという。それぞれ報告を出したところが早速7人の政府の高官—私もその中の1人でした—が呼びつけられた。そして、首相と農相の調査の結果101万人ちがつているがどちらが正しいと思うかという質問です。さあ高官連も困つてしまつた。そこで調査の方法が異なるのだから7千万人の人口で、101万人位の差ができるのはやむを得ないだろうと答えた。向うの質問がどちらが正しいと思うかというのに、これでは答になりません。果してマーカッツ少将の顔にはムクムクと筋肉がもりあがつて来ました。「私は言いわけを聞いているのではない。統計とは使うためのものだ。ただとつておくものではない。使うならば正確なものが必要である。もし101万人少い方が正しいとするならば、1人の米の消費量年間7斗として70万石の米が節約できるのだ。70万石の米を運ぶ船で、日本に必要な鉄とか羊毛を運ぶことができればどれだけ日本の復興が早められるか。もう一度いくら金がかかってもよいから本年中にやれ」そういつてさつさと自分の部屋に帰つてしまつた。そこで始めて統計の重要性が政府に認識され、その後殆どの省に統計局ができ、それを統括するために統計委員会が設置されました。この時の101万人の人口を当時の新聞

ほうまい表現をしております。幽霊人口というのがそれです。

以上私の体験した事例を申し上げたゆえんは、統計というものは使うためのもので、本当に町村のため国のための政治をおもう理事者ならば、どうしても統計に重点をおかなければならないのだということであります。ながめるものではなく使う統計である。おいておくのではなくて使う統計です。台所用具とおなじ事で、ただおいておくことだけではどうにもならない。これを使わなければ役に立たない。使うためには正確でなければならぬということ。それから又いかに正しくとも早くなければなりません。5年前の人口を今発表しても仕方がありません。そこで統計局におきましても、昭和25年以来各種の近代的な統計機械を購入いたしまして、正確かつ迅速な統計計算に努力しているわけであります。

現在の町村の状態を見ますに、町村の理事者が今のような考え方でおるのは、甚だ危険なことであるといわなければなりません。ドイツにおきましては、すべての費用の3割以上を統計的費用に使っております。西ドイツの回復の早かつたのは国民性にもよるのでしょうが、その統計的な優秀さがあつたつて、大いに力があつたのを考えますと、いかに統計ということが大切なものかよく分るのでございます。現在世界で統計の発達している国を申しますと第1位がソ連、第2位が米国であります。ソ連では統計局のことを経済計算局といいます。そこですべての行政を統計的にしらべ閣議に提出する。若しその数字に間違いでもあれば、その係の者はすぐ失脚させられてまいります。正しい数字を提出すればその人はほとんど出世をするということになっていきます。すべて統計にもとづいて仕事をします。これを「バランスシートをつくる統計」といつております。現在この2大国家が世界をリードしているのは決して故なきではありません。統計の重要性というものを、特に県、町村に深くしんとさせなければ、いくら中央でばかりおこなつても効果はうすいのであります。本当の意味における自治行政というものは、非常にむづかしいものであります。このためにも統計の果す役割は、誠に重大といわなければなりません。

さて、それでは統計というものは、国際的には一体どういう役割を果しているかということについて申し上げます。第一次世界大戦後にできました国際連盟、その中に軍備縮小委員会と経済委員会というものがありました。経済委員会のほうは非常に大きな仕事をしましたが、軍備縮小委員会のほうは申々まとまりません。各国から集まつた軍人等はお互いに相手ばかり攻撃している。さつぱりまとまりません。そこでいよいよ仕方がなくなつて、統計にもとづいてまとめようというわけです。そこで日

本にも国富統計を送るようにといつてきました。政府から私のところに「国富統計」というものがあるかという問い合わせです。ないというと3ヶ月の間に作つてくれという。120名の職員を使つてこれを作り上げました。すると、当時の大蔵大臣であつた高橋是清氏が、私を呼びまして「こんな貧弱な国富資料では軍部大臣が承知せず、閣議を通過しそうもない。少し割増しをしてくれ」というのです。そこで私は、ここで一つ統計教育をしてやろうと考えまして「統計というものは社会の真相を表に現わしたもので、何人といえどもこれを自由にすることはできないものだ」といつて帰りました。そうしているうちに今度は経済委員会のほうから、国際連盟の経費は国富統計によつて割り当てることになつたから、経済委員会にも国富資料を送るようにといつてきました。私は早速これを取りあげまして、大蔵大臣に「統計というものはある場合は不利にもなるし、ある場合は有利にもなる。国富統計を割り増しすれば、軍備の方では有利かもしれないがそのために莫大な負担金をとられることになるので、正しいありのままのものを提出するのが一番良いことだ。どうかひとつ閣議のほうが無事にとおるように」とお願いしたのであります。

現在は国際連合というものがあり、これにも軍備縮小委員会と経済委員会がありまして、軍備縮小委員会のほうはなにしろ米、ソ両国の力が非常に強いので、この二国が承知しない限りどうにもならない。いろいろもめているようですが、そのかわり経済委員会のほうは成功で、富のある国は貧しい国に援助を与えようということになりましたが、欧州とアジアではいろんな点でピッチが合わない。そこでアジアだけで会議を持つことになりました。アジア経済委員会、俗にいうエカツエがこれでありました。インドのニューデリーで開かれたエカツエ会議の議題が、国民所得統計の問題に関するものでありますので、私も出席いたしました。国家の富をはかるには国民の所得統計によるのでありますが、それを作る方法が各国にまちまちでは比較できないので、これらを調整したわけです。ちなみに、3週間ばかり前に、昭和29年の日本の国民所得は6兆14億円で発表されております。

現在のインドではネール首相がせんとうに立つて、統計を基礎にして、独立後の復興をはかつております。私は1ヶ月ばかりインドに滞在しましたが、インドは人口3億4千万人で世界第2位ですが、その9割までは裸、裸足の生活をしています。非常に生活程度はひくい。現在の5~6%生活程度をたかめるための物資の量は莫大なものになりましょう。申々大変なことであります。あまり長くなりますのでこの辺で終ることにいたします。

(拍手)

—おわり—